



2023年9月26日

各 位

会 社 名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 柴 田 久
(コード番号 5831 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 藤 島 秀 幸
(TEL 054-261-3111)

中長期的な店舗戦略等を踏まえた固定資産評価の見直し および連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、公表済の2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、年間配当予想の変更はございません。

記

1. 中長期的な店舗戦略等を踏まえた固定資産評価の見直し

当社グループでは、本年度よりスタートした第1次中期経営計画（以下「第1次中計」）の基本戦略の1つである「トランスフォーメーション戦略」において、社会構造の変容やデジタル技術の進展等を見据えながら、サービスの充実と利便性向上の両面から店舗等の営業拠点網を最適なかたちに変革することを展望しています。

一方、こうした将来構想をもとに、グループとしての持続可能な成長を実現するためには、経営環境の変化を踏まえつつ、より実態に即した会計処理を行うことも必要な要素となります。

そこで、今般、店舗等の固定資産に関する会計の適用方法を見直し、これまで共用資産として管理してきたソフトウェア等を営業店に帰属する固定資産に変更した結果、将来発生する可能性のある費用や損失を前倒しで計上することにより、固定資産評価の見直し（減価）にかかる費用約190億円を一括して計上する見込みです。

これにより、今後の減価償却負担を軽減し、戦略的な投資を行う余力を高めるほか、店舗等の営業拠点に異動があった際に生じる費用や損失を抑制することで、第1次中計達成の蓋然性を高める等の効果が期待できます。

2. 政策投資株式の縮減（売却益の活用）

第1次中計では、計画期間の5年間で政策投資株式を取得原価ベースで870億円まで縮減するとともに、その売却益を成長投資に向けて有効活用することを企図しています。

今般、この政策投資株式の売却益を活用することで、資本の効率性を高めるとともに、固定資産評価の見直しにかかる費用計上に伴う2024年3月期決算における影響を最小限にとどめます。

3. 経営戦略面における期待効果

(1) 減価償却負担の軽減による投資余力の向上

固定資産評価の見直しにより、今年度以降計上予定であった減価償却負担が軽減するため、各年度の経費水準を引き下げる効果が期待でき、人的資本やデジタルトランスフォーメーションなど、戦略的な投資に経営資源を振り向けることが可能となります。

<年度毎の減価償却費の推移（概算値）>

（単位：億円）

特別損失	減価償却負担軽減額（投資余力）				
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
▲190	+30	+50	+50	+30	+1

※表上の数値は、利益に対する影響額を記載

(2) 今後の営業拠点網再編に関する費用、損失の極小化

中長期的な店舗戦略等を踏まえた固定資産評価の見直しを実施することで、将来的に発生する可能性がある店舗関連の費用、損失を極小化する効果が見込まれます。

(3) 企業価値向上に向けた取組みの進展

当社では、2023年6月18日公表の「企業価値向上に向けた取組み」に記載の通り、PBRの改善に向け、ROEのさらなる向上に向けた取組みの必要性を認識しています。減価償却負担の軽減により、各年度の期間利益の増加に寄与することが見込まれ、また、固定資産評価の見直しと同時に政策投資株式の売却を実施することで、その他有価証券評価差額金減少に伴う資本効率の向上にもつながります。

4. 2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正（2023年4月1日～2023年9月30日）

上記の理由により、公表済の2024年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想を以下の通り、修正いたします。

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1株あたり 中間純利益
前回発表予想（A）	38,600	27,000	48円63銭
今回修正予想（B）	53,000	23,500	42円32銭
増減額（B-A）	14,400	▲3,500	—
増減率（%）	37.3	▲12.9	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （2023年3月期第2四半期*）	38,915	28,208	49円99銭

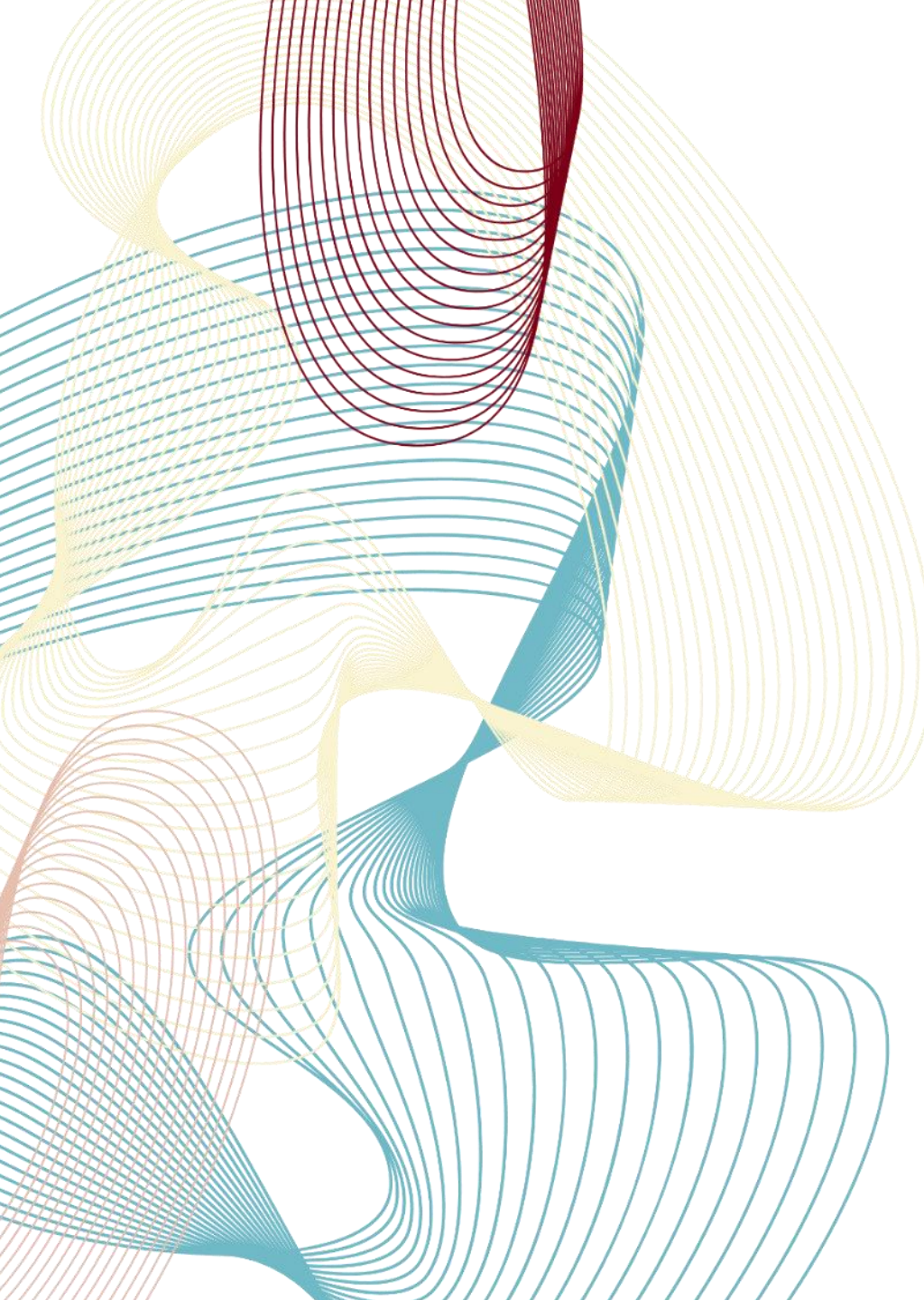
※当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立したため、2023年3月期第2四半期は持株会社体制移行前の静岡銀行グループにおける実績値

5. 2024年3月期通期の連結業績予想

詳細は、11月10日に予定しております2024年3月期第2四半期決算発表時にお知らせいたします。

※本資料に記載されている業績予想や減価償却費の推移は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上



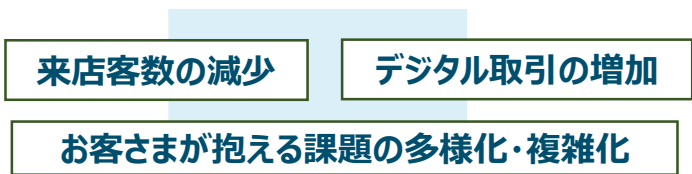
中長期的な店舗戦略等を踏まえた 固定資産評価の見直しについて

中長期的な店舗戦略等を踏まえた固定資産評価の見直し①

第1次中計における中長期的な店舗構想の実現を見据え、戦略と整合した会計処理（固定資産の評価方法）への見直しを実施
 固定資産評価減少額の一括費用計上により、将来発生しうる店舗関連コストを抑制。毎年度の償却負担を軽減し、戦略的投資に向けた投資余力を向上

中長期的な店舗戦略 ～トランスフォーメーション戦略～

社会構造の変容やデジタル技術の進展など、急速な経営環境の変化を踏まえ、営業拠点のあり方を最適化



DXの取組みで店舗のあり方を抜本的に変革

中長期的な店舗構想

As-Is

To-Be

店舗機能

- 対面の業務処理が中心、デジタルは補完機能
- 銀行中心の営業拠点

- 日常的な取引はデジタルシフト、対面は高付加価値営業に特化
- グループ機能を結集(複合化)した地域プロデュース拠点

ネットワーク

- エリア営業体制により店舗間の役割分担で総合機能を発揮

- 地域、拠点に応じた店舗機能(顧客動向に合わせた拠点網の整備)

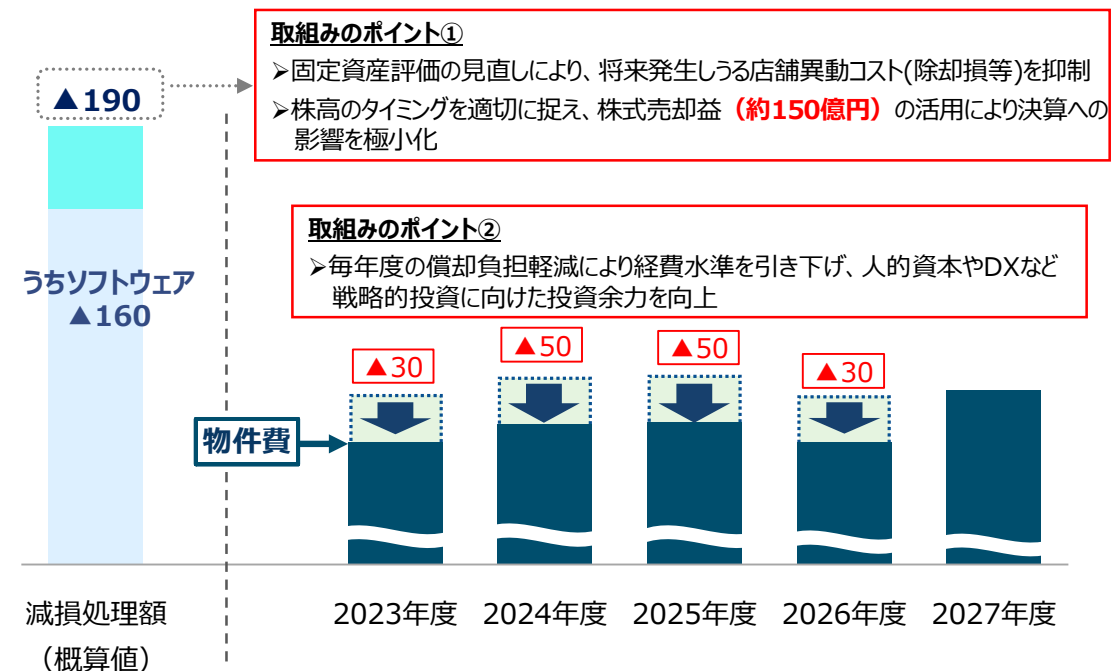
	フルバンク店舗	フルバンク店舗以外
As-Is	約110店舗	約80店舗
To-Be	人員を集約し高付加価値営業に特化	デジタルを活用し軽量化

店舗戦略と整合した会計処理の実践

個別の店舗が担う役割、機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、会計処理の見直しを実施

- 1 店舗等の評価方法（資産のグルーピング）を見直し
- 2 店舗に帰属する固定資産にソフトウェア等を追加

財務会計上の効果

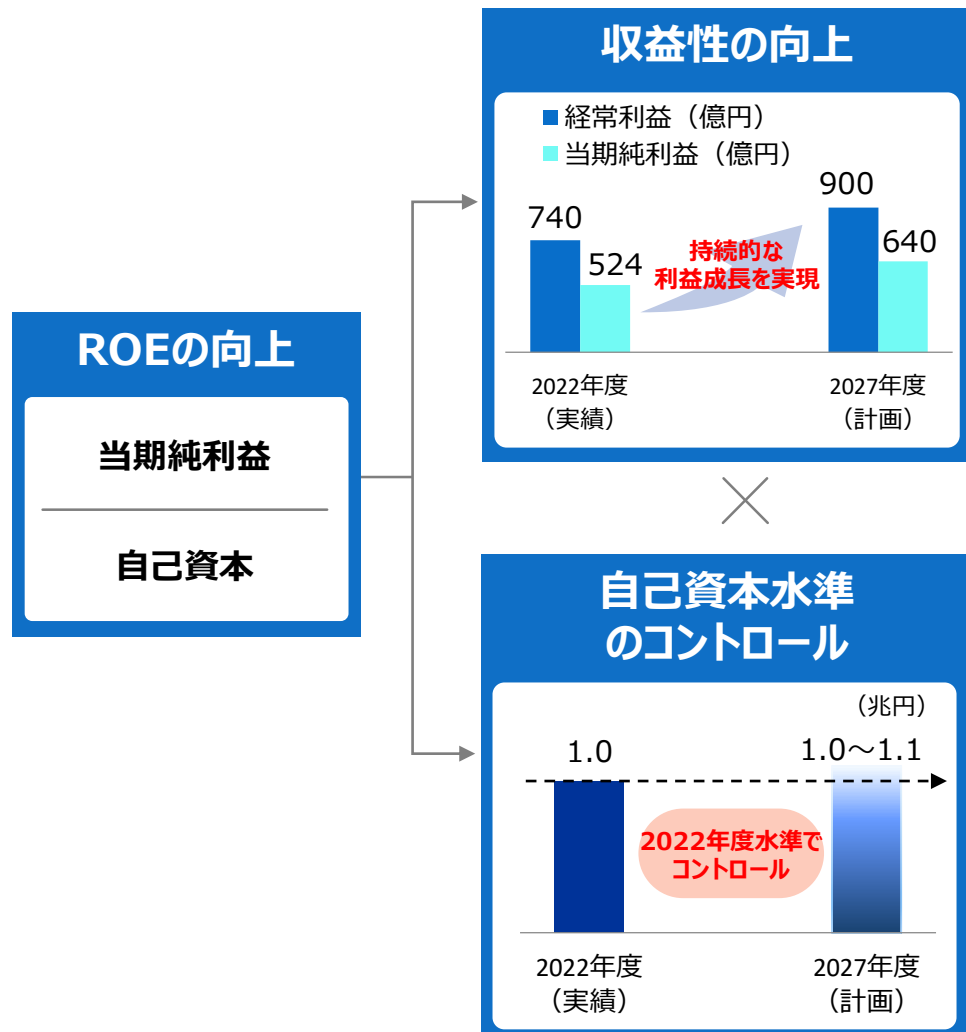


中長期的な店舗戦略等を踏まえた固定資産評価の見直し②

経費水準を適切にコントロールしつつ投資余力を向上し、環境変化に対応した店舗戦略を実現
政策投資株式の縮減により資本効率を向上させ、企業価値の向上に取り組む

企業価値向上に向けた取組みとの整合性

本取組みを通じ、収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROE向上を図る



第1次中計における戦略の方向性

基本戦略の推進による収益力強化

第1次中計における事業領域の拡大等によりトップラインを拡大

投資・経費構造の变革

既存システム費用の減少等により経費水準を適切にコントロールしつつ、重点分野への攻めの投資を拡大

グループ全体最適の資本配賦運営

RAFに基づく全体最適な資本配賦によりリスク・アセットを積上げ、資本収益性を向上

株主還元、政策投資株式

配当性向40%以上への累進的な引上げ、ROEおよびEPS・BPSの持続的向上を目指す

政策投資株式はCGコードに則り縮減方針
株式売却益は成長投資に活用

本取組みと戦略との整合性

■ 経費水準の適切なコントロール

- ✓ 次世代勘定系システムを中心とする減価償却を前倒しで実施することで、予算管理上の投資余力を向上
- ✓ 将来予想される店舗網最適化に向けた費用・損失を極小化させる予防的対応

環境変化に対応した店舗戦略を実現し、人的資本やDX関連投資を加速させる攻めの財務戦略

■ 資本効率の向上

- ✓ 政策投資株式の売却益を将来の利益に結び付く財務戦略に活用
- ✓ 株式売却に伴う有価証券評価差額金の減少による自己資本の引下げ効果

政策投資株式の縮減により、企業価値向上 (ROE向上) に取り組む